

連載



2022年6月に就任したマルコス大統領は、23年1月に「フィリピン開発計画2023-2028」を発表した。同計画は、2040年までの長期開発ビジョン「AmBisyon Natin 2040」の達成に向けた開発計画の第2弾との位置づけであり、ドゥテルテ前政権の政策を基本的に踏襲している。経済成長の原動力となるインフラ整備については、前政権下の「ビルド・ビルド・ビルド（造れ・造れ・造れ）」政策に次いで、現政権ではマルコス大統領の通称ボンボン・マルコスの略称BBMをもじった「Build Better More（ビルド・ベター・モア、よりよくもっと造ろう）」政策として意欲的に取り組む方針が示されている。

マルコス政権はインフラ整備に毎年国内総生産（GDP）の5~6%の高水準の政府予算を投じるほか、財政事情に鑑み、官民連携（PPP）方式などを活用し、プロジェクトを推進する意向だ。

フィリピン政府が掲げるインフラ旗艦プロジェクトは25年8月時点で207件、概算費用総額約10.4兆フィリピンペソ（約26.8兆円）、同国GDP（24年）の39.5%に上る。このうち、物理的接続性に関するプロジェクトが139件（全体の67.1%）、約9.0兆ペソ（約23.0兆円、全体の85.8%）を占めている。同プロジェクトは主に鉄道や道路など輸送・交通インフラ関連であり、鉄道が24件、約4.8兆ペソ（約12.4兆円）、道路（橋梁を含む）が69件、約2.3兆ペソ（約5.9兆円）と、インフラ整備の中核の位置づけとなっている。

主要なプロジェクトとして、鉄道ではマニラ北部のバレンズエラ市からニノイ・アキノ国際空港まで約33kmを17駅で結ぶマニラ首都圏地下鉄や、首都圏北方のクラ

ク国際空港から同南方のラグナ州カランバまで約147kmを35駅で結ぶ南北通勤鉄道が進められている。また道路・橋梁では、マニラ湾をまたぎ首都圏近郊のバターン州とカビテ州を結ぶ全長32kmの連絡橋や、同国南部ミンダナオ島での全長550kmの道路網整備、空港では同国の大手財閥サンミゲルがPPP方式で建設を進める新マニラ国際空港などが注目される。同国政府は、こうしたプロジェクトを通じて、マニラ首都圏における深刻な交通渋滞といった課題に取り組むとともに、地域間の連結性を高めて地方への国内外からの投資を促進し、都市と地方との経済格差の縮小を図ると見られる。実際、フィリピン国家統計局によると、1人当たりGDP（24年）は全国平均で4,089米ドルだが、マニラ首都圏では10,399米ドルに達している。これに対し、中部の東ビサヤ地方や南部ミンダナオ島のサンボアンガ半島ではそれぞれ2,324米ドル、2,519米ドルにとどまっている。ここに地方の持つ成長ポテンシャルを感じ取ることもできよう。

こうしたインフラ整備は長期的にフィリピンの投資環境の改善に資すると見込まれる。同国政府は法人税引き下げや優遇税制を定めた企業復興税優遇法の改正（24年11月）など制度改善にも取り組んでおり、今後もビジネス環境整備が進むものと期待される。

（執筆：キャピタル アセットマネジメント

取締役 運用本部長 岡 栄一）

図表 フィリピン政府承認のインフラ旗艦プロジェクト

セクター (サブセクター)	件数	シェア	概算費用 (10億ペソ)	シェア
物理的接続性	139	67.1%	8,957	85.8%
(鉄道)	24	11.6%	4,830	46.3%
(道路(橋梁含む))	69	33.3%	2,276	21.8%
(都市交通)	21	10.1%	482	4.6%
(空港)	16	7.7%	1,106	10.6%
(港湾)	8	3.9%	260	2.5%
(データ・マネジメント)	1	0.5%	3	0.0%
水資源	32	15.5%	800	7.7%
農業	9	4.3%	214	2.0%
デジタル接続性	6	2.9%	90	0.9%
医療	5	2.4%	96	0.9%
その他	16	7.7%	281	2.7%
合計	207	100.0%	10,437	100.0%

（出所）フィリピン経済企画開発省のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成